

四半期報告書

(平成27年度第1四半期)

自 平成27年4月1日

至 平成27年6月30日

株式会社**商船三井**

本店 東京都港区虎ノ門二丁目1番1号

(E04236)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(2) 四半期連結貸借対照表	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
2 その他	18
第二部 提出会社の保証会社等の情報	19

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月14日
【四半期会計期間】	平成27年度第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社 商船三井
【英訳名】	Mitsui O.S.K. Lines, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 池田 潤一郎
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門二丁目1番1号
【電話番号】	(03) 3587-7026(代表) (03) 3587-7041(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 武田 俊明、経理部長 実 謙二
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門二丁目1番1号
【電話番号】	(03) 3587-7026(代表) (03) 3587-7041(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 武田 俊明、経理部長 実 謙二
【縦覧に供する場所】	株式会社 商船三井 名古屋支店 (名古屋市中村区名駅南一丁目24番30号) 株式会社 商船三井 関西支店 (大阪市北区中之島三丁目3番23号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	平成26年度 第1四半期連結 累計期間	平成27年度 第1四半期連結 累計期間	平成26年度
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (百万円)	443,913	449,435	1,817,069
経常利益 (百万円)	7,543	10,892	51,330
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	8,512	12,783	42,356
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	55	6,286	122,990
純資産額 (百万円)	773,579	890,520	892,435
総資産額 (百万円)	2,381,797	2,592,346	2,624,049
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	7.12	10.69	35.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	6.79	9.87	32.98
自己資本比率 (%)	28.16	30.29	29.82
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,469	28,210	92,494
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△27,784	10,007	△159,150
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	48,178	△27,891	6,511
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	214,811	138,059	128,801

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社。以下同じ。)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、セグメント情報の区分ごとに、当該事業に携わっている主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から6月30日までの3ヶ月)における世界経済は、中国等の新興国では減速が続きましたが、米国等の先進国を中心に緩やかに回復しました。米国経済については、冬場に発生した悪天候や西海岸の港湾労使交渉等の一時的なマイナス成長要因が剥落し、また、労働市場の改善を背景に個人消費が底堅く推移したこと等により、景気は緩やかに持ち直しました。欧州では、原油安・低金利・ユーロ安を追い風に、個人消費主導で景気は緩やかな回復基調を辿る一方、ギリシャの債務問題への懸念が高まりました。中国経済については、低迷していた不動産市場に底入れの兆しが見られたものの、固定資産投資が鈍化する等総じて減速基調が続きました。わが国では、企業の設備投資意欲が堅調な一方、円安基調にもかかわらず輸出が弱含み、個人消費も力強さを欠く等、景気回復に足踏み感も見られました。

海運市況のうち、ドライバルク船市況は、西豪州からの鉄鉱石出荷量が堅調に推移したものの、遠距離ソースであるブラジルからの鉄鉱石出荷量の伸び悩みや中国の石炭輸入量の減少等により、低調に推移しました。原油船市況は、原油安による実需の伸びや戦略備蓄需要の増加により海上輸送需要が活発となり、高水準で推移しました。コンテナ船市況は、欧州航路等における荷動き低迷と大型船の竣工により船腹需給ギャップが拡大し、低調に推移しました。

当第1四半期連結累計期間の対ドル平均為替レートは、前年同期比¥18.08/US\$円安の¥120.02/US\$となりました。また、当第1四半期連結累計期間の船舶燃料油価格平均は、前年同期比US\$238/MT下落しUS\$369/MTとなりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間(3ヶ月)の業績につきましては、売上高4,494億円、営業利益18億円、経常利益108億円、親会社株主に帰属する四半期純利益127億円となりました。

当第1四半期連結累計期間の連結業績及び対前年同期比較は以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	増減額/増減率
売上高 (億円)	4,439	4,494	55 / 1.2%
営業利益 (億円)	39	18	△21 / △54.4%
経常利益 (億円)	75	108	33 / 44.4%
親会社株主に 帰属する 四半期純利益 (億円)	85	127	42 / 50.2%
為替レート (3ヶ月平均)	¥101.94/US\$	¥120.02/US\$	¥18.08/US\$
船舶燃料油価格 (3ヶ月平均) ※	US\$607/MT	US\$369/MT	△US\$238/MT

※平均補油価格

また、セグメントごとの売上高、セグメント損益（経常損益）及び概況は次のとおりです。

上段が売上高（億円）、下段がセグメント損益（経常損益）（億円）

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）	増減額/増減率
不定期専用船事業	2,126	2,153	27 / 1.3%
	108	108	△0 / △0.4%
コンテナ船事業	1,878	1,950	72 / 3.8%
	△72	△50	22 / -%
フェリー・内航事業	137	128	△8 / △6.4%
	6	8	2 / 40.7%
関連事業	394	327	△67 / △17.1%
	32	25	△7 / △22.2%
その他	38	33	△5 / △13.5%
	10	13	3 / 31.9%

（注）売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

①不定期専用船事業

<ドライバルク船>

ケープサイズ市況は、西豪州からの鉄鉱石出荷量が生産能力の拡張を背景に堅調に推移したものの、遠距離ソースであるブラジルからの鉄鉱石出荷量の伸び悩みに加え、中国における景気減速や環境規制に伴う石炭輸入量の減少等により、平均で5千ドル台/日と低調に推移しました。一方で、低市況を背景に解撤が進んだことで、稼働隻数が前期から微減となる等、船腹需給の改善効果も現出し始め、6月後半には1万ドル/日を超えるレベルに回復しました。パナマックス船型以下の中小型船については依然として船腹余剰感が解消されず、市況は低調に推移しました。

このような市況環境下、ドライバルク船部門は、鉄鋼原料船、木材チップ船、電力炭船等の長期契約による安定利益に加え、インド等成長地域に対する重点的な営業活動や継続的なコスト削減にも取り組みましたが、前年同期比で大幅に損益が悪化し、損失を計上しました。

<油送船・LNG船>

原油船市況は、原油安による実需の伸びや戦略備蓄需要の増加により海上輸送需要が活発となり、高水準で推移しました。石油製品船市況は、5月頃までは韓国や中国における製油所の定期修繕の影響により一時的な荷動きの低下が見られたものの、原油安や中東における製油所の生産拡張等に後押しされ、総じて堅調に推移しました。LPG船市況は、米国のLPG輸出ターミナルが新規稼働したことによる荷動き増加や、インド向け輸送需要の増加等により、2月以降回復し、総じて堅調に推移しました。このような市況環境下、油送船部門は、プール運航による運航効率の改善やコスト削減にも継続して努めた結果、前年同期比で大幅な増益となりました。

LNG船市況は、新規プロジェクトの立ち上がりが少ない中、前年より続く新造船の竣工により船腹需給が緩み、短期・中期貸船とも低迷しました。このような市況環境下においても、LNG船部門では長期輸送契約による安定収益を引き続き確保し、前年同期比で損益が改善しました。

<自動車船>

自動車船部門については、一部資源国や新興国の景気に不透明感があるものの、日本からの完成車輸送においては、好調な経済が続く米国向けの輸送が堅調に推移しました。加えて、トレードパターンの変化に対応した柔軟な配船及び運航効率の改善に取り組んだ結果、自動車船部門損益は前年同期比で増益となりました。

②コンテナ船事業

欧州航路においては、アジアからの荷動きが大幅に減退したことに加え、大型船の竣工により船腹需給ギャップが拡大し、運賃市況は記録的な下落となりました。北米航路においては、西岸の港湾労使交渉による混乱が概ね収束したことから荷動きは堅調に推移したものの、運賃市況は下落しました。南米航路及びアジア域内航路においても、前年同期と比べ荷動きは鈍く、運賃市況は低迷しました。このような事業環境下、需要減に対応すべく航海の減便や減速を実施し運航コストの削減に努めた結果、燃料油価格の低下もあって前年同期比で損益は改善しましたが、損失を計上しました。

③フェリー・内航事業

フェリー事業については、トラックドライバー不足を背景にしたモーダルシフトが継続しており、荷動きは堅調に推移しました。内航事業については、在庫調整の影響等で鋼材の輸送量が減少しましたが、フェリー・内航事業全体の前年同期比では、燃料油価格の低下にも支えられ、増益となりました。

④ 関連事業

客船事業では、にっぽん丸において堅調な集客を続け、損益を改善させました。不動産事業においては、首都圏を中心に賃貸オフィスマーケットが改善傾向を示す中、当社グループの不動産事業の中核であるダイビル㈱は安定的な売上を維持しましたが、本年3月に竣工した新ダイビルに関する一時費用の増加等により、前年同期比で減益となりました。その他曳船、商社等の業績は総じて堅調に推移した一方、一部の土木事業において人件費や資材費等工事原価が高騰し、損失が発生しました。その結果、関連事業セグメント全体では前年同期比で減益となりました。

⑤ その他

主にコストセンターであるその他の事業には、船舶運航業、船舶管理業、貸船業、金融業、造船業等がありますが、前年同期比では増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ92億円増加し、1,380億円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は282億円（前年同期比137億円の収入増）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が164億円、減価償却費が228億円となった一方、法人税等の支払額が79億円、為替差益が66億円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって得られた資金は100億円（前年同期は277億円の支出）となりました。これは主に船舶を中心とした有形及び無形固定資産の売却による収入が273億円、長期貸付金の回収による収入が206億円となった一方、有形及び無形固定資産の取得による支出が278億円、長期貸付けによる支出が115億円となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって支出された資金は278億円（前年同期は481億円の収入）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が602億円となった一方、長期借入れによる収入が387億円となったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は48百万円となっております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,154,000,000
計	3,154,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,206,286,115	1,206,286,115	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数は1,000株で あります。
計	1,206,286,115	1,206,286,115	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成27年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日 ～ 平成27年6月30日	—	1,206,286	—	65,400	—	44,371

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,174,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,188,390,000	1,188,390	同上
単元未満株式	普通株式 7,722,115	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	1,206,286,115	—	—
総株主の議決権	—	1,188,390	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が24,000株(議決権の数24個)含まれております。

②【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 商船三井	東京都港区虎ノ門二丁目1番1号	10,174,000	—	10,174,000	0.84
計	—	10,174,000	—	10,174,000	0.84

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が12,286株(議決権の数12個)あります。なお、当該株式数は、上記①「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」に含まれております。

2【役員】の状況

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第1四半期累計期間における役員の異動はありません。

なお、当第1四半期累計期間終了後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	—	西田 厚聰	平成27年7月21日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）及び「海運企業財務諸表準則」（昭和29年運輸省告示第431号）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	443,913	449,435
売上原価	412,442	419,224
売上総利益	31,471	30,211
販売費及び一般管理費	27,511	28,405
営業利益	3,959	1,805
営業外収益		
受取利息	603	832
受取配当金	2,031	2,072
持分法による投資利益	303	1,720
為替差益	2,783	7,170
その他営業外収益	1,599	1,125
営業外収益合計	7,322	12,920
営業外費用		
支払利息	2,967	3,369
その他営業外費用	771	464
営業外費用合計	3,738	3,834
経常利益	7,543	10,892
特別利益		
固定資産売却益	7,705	6,014
その他特別利益	184	1,213
特別利益合計	7,890	7,227
特別損失		
固定資産売却損	580	392
その他特別損失	2,553	1,288
特別損失合計	3,134	1,680
税金等調整前四半期純利益	12,299	16,439
法人税等	2,554	2,607
四半期純利益	9,745	13,831
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,232	1,047
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,512	12,783

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	9,745	13,831
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,090	5,358
繰延ヘッジ損益	△6,179	△2,097
為替換算調整勘定	△2,096	△6,650
退職給付に係る調整額	△121	△169
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,383	△3,986
その他の包括利益合計	△9,690	△7,544
四半期包括利益	55	6,286
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△493	5,720
非支配株主に係る四半期包括利益	548	565

(2) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	86,622	101,237
受取手形及び営業未収金	178,844	177,498
有価証券	45,000	40,000
たな卸資産	49,025	46,133
繰延及び前払費用	75,937	71,365
繰延税金資産	2,106	1,947
その他流動資産	75,796	67,682
貸倒引当金	△1,537	△1,983
流動資産合計	511,795	503,881
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	906,983	917,515
建物及び構築物（純額）	165,930	163,637
機械装置及び運搬具（純額）	21,387	18,201
器具及び備品（純額）	5,927	5,723
土地	221,993	222,039
建設仮勘定	173,279	149,078
その他有形固定資産（純額）	2,526	2,459
有形固定資産合計	1,498,028	1,478,654
無形固定資産	37,068	38,549
投資その他の資産		
投資有価証券	268,811	274,262
長期貸付金	74,958	66,108
長期前払費用	3,692	3,594
退職給付に係る資産	24,063	23,944
繰延税金資産	3,954	4,255
その他長期資産	203,182	200,220
貸倒引当金	△1,504	△1,126
投資その他の資産合計	577,157	571,260
固定資産合計	2,112,254	2,088,464
資産合計	2,624,049	2,592,346

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	167,001	170,016
短期社債	15,000	25,000
短期借入金	179,388	178,027
未払法人税等	7,638	2,583
前受金	36,280	32,692
繰延税金負債	592	651
賞与引当金	4,763	3,364
役員賞与引当金	241	48
コマーシャル・ペーパー	5,500	4,500
その他流動負債	88,940	73,938
流動負債合計	505,346	490,822
固定負債		
社債	270,185	261,325
長期借入金	688,331	678,922
リース債務	22,928	22,586
繰延税金負債	109,042	111,037
役員退職慰労引当金	1,803	1,566
特別修繕引当金	15,802	17,048
退職給付に係る負債	13,659	13,589
その他固定負債	104,513	104,927
固定負債合計	1,226,267	1,211,003
負債合計	1,731,614	1,701,825
純資産の部		
株主資本		
資本金	65,400	65,400
資本剰余金	44,468	45,319
利益剰余金	533,484	542,395
自己株式	△6,823	△6,819
株主資本合計	636,530	646,296
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,260	48,886
繰延ヘッジ損益	68,769	63,491
為替換算調整勘定	27,673	21,432
退職給付に係る調整累計額	5,322	5,152
その他の包括利益累計額合計	146,026	138,963
新株予約権	2,553	2,552
非支配株主持分	107,324	102,708
純資産合計	892,435	890,520
負債純資産合計	2,624,049	2,592,346

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,299	16,439
減価償却費	20,191	22,855
持分法による投資損益(△は益)	△303	△1,720
引当金の増減額(△は減少)	△1,046	△556
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△468	△176
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△112	△51
受取利息及び受取配当金	△2,635	△2,904
支払利息	2,967	3,369
有形固定資産除売却損益(△は益)	△5,873	△5,609
為替差損益(△は益)	△3,048	△6,671
売上債権の増減額(△は増加)	303	385
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,597	2,855
仕入債務の増減額(△は減少)	5,189	3,696
その他	△4,549	4,046
小計	21,315	35,959
利息及び配当金の受取額	4,128	3,547
利息の支払額	△3,327	△3,335
法人税等の支払額	△7,646	△7,960
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,469	28,210
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,826	△650
投資有価証券の売却及び償還による収入	2	0
有形及び無形固定資産の取得による支出	△44,523	△27,802
有形及び無形固定資産の売却による収入	23,986	27,368
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△304	1,240
長期貸付けによる支出	△5,069	△11,525
長期貸付金の回収による収入	1,245	20,653
その他	△1,293	722
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,784	10,007

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,146	277
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	4,000	△1,000
長期借入れによる収入	26,732	38,796
長期借入金の返済による支出	△32,059	△60,217
社債の発行による収入	80,280	—
社債の償還による支出	△30,000	—
自己株式の取得による支出	△5	△10
自己株式の売却による収入	0	5
配当金の支払額	△3,589	△4,757
非支配株主への配当金の支払額	△2,071	△554
その他	△255	△431
財務活動によるキャッシュ・フロー	48,178	△27,891
現金及び現金同等物に係る換算差額	△988	△1,068
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	33,875	9,257
現金及び現金同等物の期首残高	180,125	128,801
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	810	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 214,811	* 138,059

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、新規に取得しましたTDC SHIPPING S. A. を含む5社を連結の範囲に含めております。

また、EULOC B. V. を含む2社は清算終了等により、当第1四半期連結会計期間において連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、新規に設立しましたTARTARUGA MV29 B. V. を含む5社を持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第1四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この変更に伴う当四半期連結会計期間末の資本剰余金及び当四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

保証債務等

前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)	
被保証者(被保証債務等の内容)	保証金額	被保証者(被保証債務等の内容)	保証金額
CERNAMBI SUL MV24 B.V. (船舶設備資金借入金他)	31,407百万円 (US\$249,253千)	T. E. N. GHANA MV25 B.V. (船舶設備資金借入金他)	21,500百万円 (US\$173,037千)
CERNAMBI NORTE MV26 B.V. (船舶設備資金借入金他)	19,902 (US\$154,482千)	CERNAMBI NORTE MV26 B.V. (船舶設備資金借入金他)	19,419 (US\$151,033千)
JOINT GAS TWO LTD. (支払備船料他)	11,324 (US\$94,238千)	JOINT GAS TWO LTD. (支払備船料他)	11,062 (US\$90,342千)
ICE GAS LNG SHIPPING COMPANY LIMITED (船舶設備資金借入金他)	10,865 (US\$90,418千)	ICE GAS LNG SHIPPING COMPANY LIMITED (船舶設備資金借入金他)	10,687 (US\$87,277千)
JOINT GAS LTD. (支払備船料他)	8,475 (US\$70,527千)	JOINT GAS LTD. (支払備船料他)	8,259 (US\$67,453千)
CARIOCA MV27 B.V. (金利スワップ関連)	3,513 (US\$14,718千)	TARTARUGA MV29 B.V. (船舶設備資金借入金)	3,411 (US\$27,862千)
MAPLE LNG TRANSPORT INC. (船舶設備資金借入金)	3,162	MAPLE LNG TRANSPORT INC. (船舶設備資金借入金)	3,040
LNG JUROJIN SHIPPING CORPORATION (船舶設備資金借入金他)	2,991	LNG JUROJIN SHIPPING CORPORATION (船舶設備資金借入金他)	2,991
DUQM MARITIME TRANSPORTATION COMPANY S. A. (船舶設備資金借入金)	2,768 (US\$23,040千)	LNG FUKUROKUJU SHIPPING CORPORATION (船舶設備資金借入金他)	2,941
HAIMA MARITIME TRANSPORTATION COMPANY S. A. (船舶設備資金借入金)	2,105 (US\$17,520千)	CARIOCA MV27 B.V. (金利スワップ関連)	2,789 (US\$11,336千)
RAYSUT MARITIME TRANSPORTATION COMPANY S. A. (船舶設備資金借入金)	2,081 (US\$17,317千)	LNG ROSE SHIPPING CORPORATION (船舶設備資金借入金他)	2,773 (US\$22,650千)
AL-MUSANAH MARITIME TRANSPORTATION COMPANY S. A. (船舶設備資金借入金)	1,991 (US\$16,575千)	DUQM MARITIME TRANSPORTATION COMPANY S. A. (船舶設備資金借入金)	2,742 (US\$22,400千)
LNG EBISU SHIPPING CORPORATION (船舶設備資金借入金)	1,440	HAIMA MARITIME TRANSPORTATION COMPANY S. A. (船舶設備資金借入金他)	2,085 (US\$17,033千)
従業員(住宅・教育ローン)	510	CERNAMBI SUL MV24 B.V. (金利スワップ関連他)	2,083 (US\$7,457千)
㈱ワールド流通センター (倉庫建設資金借入金)	436	RAYSUT MARITIME TRANSPORTATION COMPANY S. A. (船舶設備資金借入金)	2,063 (US\$16,853千)
その他(16件)	9,382 (US\$49,091千他)	AL-MUSANAH MARITIME TRANSPORTATION COMPANY S. A. (船舶設備資金借入金)	1,977 (US\$16,150千)
		LNG EBISU SHIPPING CORPORATION (船舶設備資金借入金)	1,440
		従業員(住宅・教育ローン)	459
		㈱ワールド流通センター (倉庫建設資金借入金)	390
		その他(14件)	6,348 (US\$39,726千他)
合計(円貨)	112,359	合計(円貨)	108,469
合計(外貨/内数)	(US\$797,184千他)	合計(外貨/内数)	(US\$750,614千他)

保証債務等には保証類似行為を含んでおります。

外貨による保証残高US\$797,184千他の円貨額は95,818百万円であります。

上記のうち再保証額は10百万円であります。

保証債務等には保証類似行為を含んでおります。

外貨による保証残高US\$750,614千他の円貨額は91,930百万円であります。

上記のうち再保証額は11百万円であります。

2 その他

当第1四半期連結会計期間(平成27年6月30日)

当社グループは、完成自動車車両の海上輸送に関して各国競争法違反の疑いがあるとして、米国、欧州その他海外の当局による調査の対象になっております。また、本件に関連して、当社グループに対し損害賠償及び対象行為の差止め等を求める集団訴訟が米国等において提起されています。これらの調査・訴訟による金銭的な影響は現時点で合理的に予測することが困難であるため、当社グループの業績に与える影響は不明です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	117,954百万円	101,237百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,143	△3,177
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	98,000	40,000
現金及び現金同等物	214,811	138,059

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,587	3.0	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	4,784	4.0	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不定期専 用船事業	コンテナ 船事業	フェリー ・内航 事業	関連事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	212,537	187,311	13,649	28,244	441,744	2,169	443,913	-	443,913
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	109	522	87	11,236	11,957	1,730	13,688	(13,688)	-
計	212,647	187,834	13,737	39,481	453,701	3,899	457,601	(13,688)	443,913
セグメント利益 又は損失(△)	10,874	△7,256	612	3,240	7,470	1,049	8,520	(976)	7,543

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、船舶運航業、船舶管理業、貸船業、金融業及び造船業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△976百万円には、セグメントに配分していない全社損益△2,516百万円、管理会計調整額1,519百万円及びセグメント間取引消去19百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不定期専 用船事業	コンテナ 船事業	フェリー ・内航 事業	関連事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	215,247	194,530	12,810	24,884	447,472	1,962	449,435	-	449,435
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	117	507	48	7,857	8,531	1,411	9,942	(9,942)	-
計	215,364	195,038	12,859	32,741	456,004	3,373	459,377	(9,942)	449,435
セグメント利益 又は損失(△)	10,826	△5,001	861	2,521	9,208	1,385	10,593	298	10,892

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、船舶運航業、船舶管理業、貸船業、金融業及び造船業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額298百万円には、セグメントに配分していない全社損益△952百万円、管理会計調整額1,773百万円及びセグメント間取引消去△522百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から「企業結合会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	7.12円	10.69円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	8,512	12,783
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	8,512	12,783
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,195,907	1,196,102
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	6.79円	9.87円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	58,481	98,776
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

当第1四半期連結会計期間(平成27年6月30日)

当社グループは、完成自動車車両の海上輸送に関して各国競争法違反の疑いがあるとして、米国、欧州その他海外の当局による調査の対象になっております。また、本件に関連して、当社グループに対し損害賠償及び対象行為の差止め等を求める集団訴訟が米国等において提起されています。これらの調査・訴訟による金銭的な影響は現時点で合理的に予測することが困難であるため、当社グループの業績に与える影響は不明です。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成27年8月14日

株式会社 商船三井

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 薊 和彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 與直 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 商船三井の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結貸借対照表、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 商船三井及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。